

るのだろうか。おそらく、自由という語感一少くとも、「自由気まま」ーとは全く別の形で、重い半封建的土壌の中から自由は芽をふかねはならぬであろう。前田正名とか、石川理紀之助とかについての究明はそういう問いにかかわる。

ソ連学界印象記

玉垣良典

わたくしは昨年秋約2カ月あまり、ソ連、東欧、西欧各国を歴訪し、東西ヨーロッパ諸国の現状の一端を実地に見聞する機会に恵まれた。今回の旅行のそもそもの目的は、9月上旬にモスクワで開催された「日ソ経済学者シンポジウム」に日本側代表の1人として参加することであつた。この研究会議は数年前から日本とソ連の経済学者が毎年交互に相手国を訪問し、ソ連経済と日本経済に関する研究成果を相互に交流しようという目的で始められたもので、今回のモスクワ・シンポジウムはその第5回目にあたっていた。日本側の代表団は都留重人教授を団長に、立教大学の三宅義夫教授、香川大学の石津英雄教授、東北大学の大内秀明教授とわたくしの5名であつた。西ヨーロッパ訪問は当初の計画では予定していなかつたものだが、偶然が幸いして西欧大陸諸国をも訪問日程に加えることになり、東西比較観察を試みる機会にも恵まれたことはわたくしにとって有益なことであつた。モスクワで代表団の一行と別れて、東欧では東ドイツ、西欧では西ドイツ、イタリアを中心としたEEC圏の諸国を歴訪した。これら諸国では、かねてその活動に関心をもっていた2・3の研究所を訪問して、その研究動向を垣間見ることがその目的であつた。何分にも急に思い立った話で事前接衝に十分な時間的余裕がなく、短期間の巡礼の旅であつてみれば、成果のほどは偶然にゆだねる外になかつた。苦勞して日程のやりくりをつけて訪ねても期待外れの儀礼的な応待に終つたこともあれば(というよりむしろそれが普通だが)、予期せぬ好遇に接し、人間的接触を深める幸運に恵まれたこともあつた。以下はモスクワ・シンポジウムと旅行中に立寄つたいくつかの研究所訪問の記録である。

I モスクワ・シンポジウム

(1) シンポジウムは9月6・7・8日の3日間クレムリンからそれほど遠くない市心にある

「学者の家」(ドーム・ウチュエーニフ)の2階の大ホールを会場にして開かれた。革命前には政府高官の公邸であったというこの建物は、手頃な広さの庭園に囲まれ、さほど大きくはないが、室内の装飾には古びた中にも盛時の面影を止めて、落ち着いた雰囲気をかもしだしていた。ソ連側の主催団体はソ連アカデミー経済研究機関連合で、参加研究機関は世界経済国際関係研究所、東洋学研究所、ゴスプラン経済学研究所、アカデミー経済学研究所、中央数理経済学研究所で、ソ連側からはこれら研究機関のメンバー数十名が参加した。

シンポジウムの日程は次のとおりであった。第1日目はソ連経済をテーマとして以下3人のソ連経済学者の報告がおこなわれた。(1)ソ連経済における社会的生産の効率引上げの方法(ゴスプラン経済研究所Y・V・ヤロメンコ) (2)科学技術進歩の予測と長期経済計画への利用(ゴスプラン経済研究所A・C・トルカチョフ) (3)計画化の数学モデル——中期計画モデルシステムによる例証(中央数理経済研究所, B・N・ミハイレフスキー) 第2日目は日本経済をテーマに日本側から3名が報告をおこなった。(1)GNPに代えて(都留重人) (2)日本資本主義の経済成長メカニズムの若干の特質(玉垣良典) (3)日本資本主義の経済成長と対外発展(大内秀明) 第3日目は経済理論の問題をテーマに日本側から社会主義経済と資本主義経済をそれぞれ対象とする二つの報告がおこなわれた。(1)社会的生産の効率について(石津英雄) (2)現代の国際通貨危機の理解にとってのマルクス『資本論』の意義(三宅義夫)

ヴィノグラードフ、アカデミー準会員(シンポジウム組織委員長)は、開会挨拶のなかでソ連経済学者を代表して、彼らの当面の基本的課題を次のように総括した。(1)落観的経済法則の利用による効果的方策の確定 (2)長期経済計画化の問題 (3)科学技術導入の問題 (4)社会的生産の効率化とフォンド利用の問題、(5)コメコン諸国間関係の問題。今回のシンポジウムに提出されたソ連側の報告は昨年より始った第9次5カ年計画(1971—1975年)の中軸になっている、科学技術進歩の成果を生産過程に効果的に導入し、社会的生産効率を上げる問題、そのための経済計画策定方式の改善、合理化のテーマに向けられたものであった。

(2) ソ連経済の当面の中心課題とされる社会的生産効率の問題を、新5カ年計画の具体的内容にかかわらせて論じた第1報告は、計画の背景となる現在の事態の特徴を次のように指摘した。

第1には、生産拡大がますます生産の「集約化」(Intensification 内包的発展とも訳されるがソ連では資本集約的な発展をこう呼んでいる)に依存して行われなければならないという要請である。その背景には労働力予備の大はばな減少がある。(1960年代半ばには家庭にあった労働力予備〔婦人労働〕が大はばに動員されたが、この給源は大方底をついている)新5カ

年計画では国民所得成長の80～85%が労働生産性の増大によっておこなうことが予定されている。さしあたり重要な問題の一つは潜在的に過剰な労働力を吸収している産業の補助部門（運輸・商業部門）の機械化により、工業部門に転用可能な労働力予備を生み出すことである。第二には投資配分の適正化と投資効率の引上げが重要な課題として指摘されていることである。生産の「集約化」の決定的な条件である生産的蓄積と投資の規模については、現在すでに蓄積率引上げの限界にきており（国民消費水準向上の要請）、今後むしろある程度低下することが見込まれる状況にあることから、投資配分の部門間バランスと投資の資金効率の引上げが、いっそう重要な政策課題となるわけである。これに関連して次の三つの課題が重点的に指摘されている。

第1点は新規企業の建設と既存企業の近代化投資との間のバランスの是正である。報告によると、従来技術導入によるソ連産業近代化を目的として、新規プロジェクトや新規企業の創設に投資資金が過大に投入され、既存企業の設備更新と近代化が犠牲にされ、ために国民経済的投資効率を引下げる結果となった。新計画では両者間の投資配分のバランス是正が狙いとなっているとされる。（これに関連して投資効率引上げのテコとして工作機械部門の発展——更新係数の引上げによって——が重視されている）第2点は新企業の建設期間の短縮である。ソ連経済が当面する投資効率悪化の一因は、企業の建設期間が長く、連年未完成工事が累積していることである。（新聞の報道によれば1970年初の未完成工事は879億ルーブルで、前5カ年計画全期間の基本投資額の4分の1、国家関連建設では1970年の総投資額の77%に相当するといわれる）その最大の原因は関連資材供給の隘路の発生であり、したがって隘路部門への投資が重点的に配慮される。第3点は農業部門への優先的投資である。これは新5カ年計画の最大の特色であり、畜産業の発展と鉱物性肥料の生産拡大を前提とした農業生産の増進を目標として、国民経済の全投資基金の6割までを広義の農業部門（中間的生産や関連産業をふくむ）に投入することが予定されている。

以上は新計画の背景の説明に若干わたしなりのアクセントをつけて要約したものだが、国民経済の質的高度化に向って転換期の複雑で多面的な課題を抱えたソ連経済にたいして、事実に背景の推移をつまびらかにフォローしていない門外漢の筆者には、正直に言って模範答案のような報告には群盲が象をなでるような或るもどかしさを覚えないでもなかった。しかし少くとも次のような問題の輪廓だけはつかむことができた。近年ソ連経済における生産成長率の停滞が著しく目立っており（ちなみに第1～5次5カ年計画〔1928～55年〕当時の鉱工業生産の年平均伸び率13～19%が最近では計画で7%前後に押えられている）、経済改革の頭打ち

現象も指摘されている。量的成長から質的成長への経済発展の軌道修正は、かなりのシグザグの軌跡を描きながら試行錯誤の中で解決の方向が模索されつつある。このような状況の中で新計画の基本方向は以上のごとく農業の発展を基礎に、投資配分のバランスを是正して国民経済全体としての生産効率を高めようという、一面では健実で中庸の路線の選択であり、見方を変えれば野心的な計画の後退、調整期の政策という性格が浮かび上ってくるように思える。だが報告を聞いたかぎりでは、投資バランスの回復が問題のすべてであって、あたかも均衡的経済計画の作成が自動的に生産効率の向上に帰結していくかのような楽観論的響きを感じた。経済計画の策定にあたって部門間バランスの保持が合理的計画の第1要件として考慮されるべきことは当然であるが、現在ソ連経済が当面する生産効率問題は作成された計画の内的斉合性の問題である以上に、計画の実施過程に生起する諸問題（計画達成率の不均等、ボトル・ネックの発生等）が大きな比重をしめていると思われるからである。報告が過去の投資配分の問題点に関してより立入った検討を欠いたこととあわせて、以上の計画実施にともなう経済管理面の問題を取上げなかったことが、そのような印象を生みだしたのであろう。

(3) 提出された後の2つの報告は当面の5カ年計画の問題からはなれて、経済計画の合理的策定方法に関連した方法論的基準を設定しようとする試みであり、ソ連経済研究者の現在の問題関心のあり方をうかがいえてそれなりに興味があった。第2のトルカチヨフ報告は、技術進歩の予測とそれを経済計画に組入れる際の方法と基準を論じたものである。そのさいの主要な問題は(1)中期計画（5カ年計画）と長期計画（15～20年を対象期間とする）とを接合する問題、(2)一方の科学技術進歩の予測と他方での社会経済的予測およびそれに立脚する長期計画とを結合させる問題であったが、その内容の紹介は省略する。ここでは日本側から長期生産予測に関連して動学的産業連関表の適用の問題、長期予想における投入係数推定の現状といった予測の経済技術的問題から、社会主義経済において社会進歩を計画化するには資本主義と異いかなる方法がありうるかという原則的な大問題までが提出された。報告者も長期予測いは規範的目標の原則と「記述の原則」（経験的に確認できるパラメーターとその予測にもとづくもの）の両者を考慮すべきことを指摘しているが、内容的にはほとんど後者に立脚する叙述に終始し、規範的問題に踏み込む用意がなかったから、原則的な問題の議論に発展することはなかった。それはともかくソ連の計画機関は5カ年計画を中心とする中期計画の策定には多くの経験を蓄積しているが、長期計画の分野に関しては、なお未解決の問題を多く残している。経済の異った発展局面に移行する過渡期に入って、長期的視点に立った成長経済の問題、科学的基礎に立った長期計画の確立とそれによる中期計画の誘導・調整の問題が、改めて真剣に問われる時期を

迎えていることが報告と議論を通じて読みとることができた。それと同時に計画経済の中堅研究者の多くは、中期計画作業の中でこれまで馴染んだ発想や分析手法の延長上に長期計画を構想しようとする、どちらかといえば静的な思考から脱けだして見受けられた。これに関連してアカデミー会員ハチャトローフ教授の警告的発言が注目された。教授は、トルカチョフ報告について発言を求め、中央計画機関の活動の現状にてらして、中央計画機関が単独で長期計画を打出しうるかに考える報告者の見解があまりに楽観的で自己満足的である点を指摘し、自然科学者や技術者、さらに各分野の現場との接触を強める必要があること、問題をより広い社会経済的視野の下にとらえる必要があることを強調した。

最後のミハイレフスキーの報告は、中央数理経済研究所国民経済計画部門で開発中の、中期計画（10カ年）のモデル・システムを解説したもので、システム論の方法にもとづく5段階接近によって、コンシステントな計画数値をえようとする計画作成の方法手続をのべたものであった。3つの報告中では、最も先端的な研究動向を反映するもので、若い研究者の問題意識を直截に表現するものとして注目をひいた。だがこのような傾向にたいし、再びハチャトローフ教授の「問題はモデルの問題ではなく、ソ連経済がいかなる方向をとるかの問題である」という発言は、支配的な計量的、計画技術的発想といちじるしい対照を示し、ソ連経済にとっての真の経済問題は何かについて反省をうながすものであった。

(4) 以上のソ連経済に関する報告と討論の紹介には、専門外である筆者のとりちがえや的外れの批評があるかも知れない。それを承知であえて全般的な印象をつけくわえよう。ソ連側の報告者がいずれも中央計画機関に直属ないし隣接した研究所に所属する人々であったせいもあって、報告と討論の主要部分は経済計画策定の経済技術的分析に重点がおかれ、その前提となるべき計画課題設定の社会的経済的側面の取扱いが不足していた。このためソ連経済が抱いている経済課題の全容が太い輪廓で描かれなく終り、経済計画作成というスクリーンを通して間接的に知る外はなかった。とりわけ日本の経済学者に関心の深いソ連計画経済における経済管理、経済運営上の諸問題、すなわち利潤、フOND利子導入の問題、経済管理機能の分権化の問題、さらには生産の社会的目的ないし国民的選好関数の設定をめぐる問題が論議の圏内に入りえなかったことは、物足りなさを感じないわけにはいかなかった。（あるいは伝えられるような経済改革をめぐる改革派と統制派の分岐と最近における後者の優勢という思想界の気象条件の変化が議論にも影を投じていたのであろうか。）しかし以上の制約にもかかわらず、シンポジウムの発言を通じてソ連経済学の中堅を担う主流的研究者の現在の問題関心の方向がうかがえたこと、経済計画の分野に限っても想像以上に多くの未解決問題が残されていることを直

接教えられたことは有益であった。

そのほかソ連経済の研究者から、日本側への注文として、ソ連経済と日本経済の共通の特徴は「集約的」発展という点であり、この点で両国経済の相違の強調だけでなく、共通の要素を強調することもそれに劣らず興味があること、社会的生産効率の引上げには、資本効率低下の道と資本効率向上の道があるので、マクロ指標の解釈は複雑な問題をふくんでおり、これに関連して資本係数の動向について日本とソ連とを比較研究するのは興味ある問題だという指摘があったことをつけくわえておこう。

(5) 日本経済のテーマでおこなわれた第2日目は「GNPに代えて」と題する都留教授の問題提起的な報告によって始った。教授は日本の高度成長の批判的検討をふまえて、GNPが国民福祉の指標として不適当であり、フロー基準とストック基準でみた成果の評価の間に著るしい懸隔が生じている点を指摘し、本来費用概念に他ならぬGNPの発想に代えて、市場の価値評価に算入されない自然環境などをふくむ「社会的富」の概念と、それへの附加(および控除)として「生産」(および「消費」)をとらえるアービング・フィッシャーの「資本と所得」の発想を見直す必要がある、というかねてからの持論をのべた。都留教授の報告にたいしては、各分野から多数のソ連経済学者の発言がよせられた。しかしハチヤトーロフ教授の支持的発言を別とすれば、総じて報告の基調となっている現代の科学技術進歩がはらむ特殊な問題性への警告——それは資本主義国とは異った文脈においてはであるが社会主義経済にとっても無縁ではないのだが——という、より広い社会経済的視野と本来の問題提起の次元において受けとめようとする発言が聞けなかったのは遺憾であった。その点ではさきのソ連経済をめぐる議論の場合以上に、両国経済学者の問題関心のスレちがいを際立たせるものであったといえよう。中堅的研究者の計量的問題関心への傾斜にたいしては、都留教授の「calculatorsの時代は終わった。humanistsの時代がこれにとって代りつつある」という提言は、その社会哲学的含意を汲むよりも先に、彼らの中に1種の不協和音として響いたであろうことは十分に察しられる。(これは直接教授の報告にたいする発言ではないが、生産力の発展が物質的福祉の向上につながるものであり、それがとりも直さず社会主義であり、それ以外の観点を持込むのは精神主義を説く中国流の見方として拒否する反応の仕方にその一端が現れている)他方年輩のマルクス主義者にとってはマルクス経済学のカテゴリー適用の正否が第一の関心事となるという両極の反応が目立った。

日本経済の現状分析を取扱った筆者の報告と大内報告は、戦後日本資本主義の高度成長の問題点を、内部的な構造分析と対外経済関係の2つの側面から分担報告したものである。日本経

済の高成長持続の構造的要因を分析し、日本型高成長経済に特有の矛盾を解明したわたくしの報告にたいしては、世界経済国際関係研究所のクロフ教授が、報告の比較構造分析の方法にたいする好意的評価とともに、彼自身の日米の比較研究よりする円とドルの経済的力関係の評価をのべた。彼はドルにたいする円のレート改定の余地がかなり大きいと結論した。またソ連の日本経済研究者の関心は日本経済の成長パターンの変化がどの時点で、いかなる条件の下に生ずるかに注がれていること、彼自身は日本経済の成長は今後減速期に入ると予測しているとのべた。日本経済の対外発展に關して、日米両国の帝国主義的対立激化というシエーマで事態の発展を予想した大内報告にたいしては、とりわけソ連の日本研究者の議論がわいた。このことは日本の対外発展にたいするソ連研究者の関心の強さを反映しているとともに、日米の政治的対立の発展、自前の軍事大国としての抬頭という報告の基調にたいして、彼らがすでに克服したはずのスターリンの独日帝国主義復活論の再版を感じとったためかも知れない。報告の見地に賛成する意見も少数存在したが、概してソ連の日本研究者は日本の現状にかんしてかなりリアルな情況把握をおこなっており、日米間の対立の側面のみならず、むしろその前提的枠として協調の側面を同時に考慮する必要がある、レーニン帝国主義論の直接的適用では現在の先進資本主義国の相互関係を具体的にとらえることができないというのが主流的見解を形づくっていた。

(6) 第3日目に予定された経済理論の諸問題のテーマには、日本側から社会主義経済に関する石津報告と資本主義経済に関する三宅報告がおこなわれた。もっともこの2報告は、日本経済の対外発展に關連する討論発言が3日目に繰越されたため時間的にはかなり窮屈なものとなった。石津報告は最適蓄積率の決定をめぐるソ連学界での論議をサーベイし、最適性の基準と蓄積率決定の根拠についてコメントを試みたものであった。これにたいしてはサーベイで取り上げられたマイエスキーとトルカチョフの両氏が意見をのべた。国際通貨危機の原因をマルクス貨幣論の見地より解明した三宅教授の報告は、折からドルの金交換停止の直後の時期であっただけに、理論的だけでなく現実的な関心をもって受けとられた。三宅報告にたいしては、現代の管理通貨制下の国際通貨問題を「資本論」の貨幣理論とかなり直接的に結びつける行き方に賛否両論がだされた。

3日間という限られた時間の割に報告者数が多く、議論を煮つめるには討論時間が不足気味であったが、今回のシンポジウムはこれまでの経験からみれば内容的に一步前進と評価できるものであった。これは今回から報告者が予めペーパーを用意して交換しようという事前の準備があずかって力があつた。研究者の置かれている情況と研究課題を著るしく異にする資本主義

国と社会主義国の研究者間の交流には、言語の問題以上に問題意識のズレから生ずる困難があるのは止むをえないことであろう。この点でテーマの調整は他の場合以上に重要であり、なお考慮の余地がある。それにしてもそのようなズレをふくめて相手方の問題関心の方向と抱えている問題について、たんなる一般的印象でなくある程度内容に即した理解をうることができたこと、このことを今回のモスクワ・シンポジウム参加の第1の収穫として記録しておきたい。

II 研究所を訪ねて

「世界経済国際関係研究所」(Institute of world Economy and International Relations)

戦前来バルガの名前とともに有名だった世界経済世界政治研究所を引継いで1956年に現在の名称の研究所として再編されたこの研究所は、資本主義世界の政治経済の現状分析を受け持つ研究所としてはソ連で中心的位置をしめている。シンポジウムの実質上の受け入れ機関であり、われわれ代表団の滞ソ中の一切の面倒は研究所の日本部門の人々のお世話になった。研究所は市の北部、国民経済達成博覧会場からほど近いヤロスラフスカヤ通りの住宅街の一角にある。この辺はおそらく戦後早い時期に建てられたものと思われ、研究所の建物も周囲のアパートと見分けがつかない、別に特色のない4階建の質素なビルであった。すすけた化粧レンガの壁や玄関のすり減った石段などから受ける全体の印象は、予想と相違してお粗末な感じがした。もっとも現在の研究所はすでに手狭まになり、市の西部の目下開発中の市街区に新しい研究所ビルを建設中で近い将来移転する予定というから、そうなれば面目を一新することだろう。この研究所には2回訪ねる機会があり、一度目は短時間の儀礼的な訪問であったが、2度目はシンポジウム終了後レーニングラード、トビリジへの旅行からモスクワに帰って、同行した三宅、大内両氏と3人で、研究所の日本部門の人々を訪ね、若干意見の交換をおこなうことができた。

日本部門はペズネル氏を頭に、ビグレフスカヤ、レオンチェバ、ラムゼスの諸氏とわれわれの通訳をしてくれた助手のフェドセーエフ(サーシャ)君の5名という小世帯である(欧米部門の数十名のスタッフに比べて)。もっとも研究所所属の日本研究者は以上の5名だけではない。独立のランチである政治(国際関係)部門にはペトロフ(日本政治史)氏他がいる。さらにこの研究所は大きく分けてテーマ別研究部門と国別研究部門の2部門編成をとっている。テーマ別部門で日本経済を素材として研究している日本研究者がおり、代表団の接待の事務責任者を担当してくれたドロビンスキー(経済成長、経済計画)氏はその1人である。この研究所の仕事の特色は、重点的な理論的テーマを設定して、テーマ別部門はもちろん国別

部門も全体の研究プロジェクトにしたがって研究を進める体制になっていることである。この点で同じく国別の研究といっても後にのべる東方学研究所や2年前に創設されたという米国研究所などでの対象国に関する各分野からの多面的な研究を進めるのとは異って、特定の全体テーマの視角から対象に接近するという研究態度が強いようである。日本(経済)部門の最近の研究成果は、ペプズネル編「日本における社会的生産物の再生産」(1970年、モスクワ)として刊行されている。この集団労作は、急速な技術進歩をとまなう日本経済の発展の諸要素を分析し、経済構造と社会的生産の効率をどのように高度化させたかという問題意識の下に進められており、資本係数、生産要素の投入比率、労働の資本装備率と労働生産性の諸指標の変化に分析の焦点を合せていること、経済計画の内容と評価にかなり力点をおいていることが特色である。

研究所の研究テーマの一覧表は手にすることができなかったが、研究所の内部には大きくいって2つの潮流があるように感じられた。1つは現代資本主義を帝国主義論のカテゴリーの展開の上に、国家独占資本主義論として構築しようとする、これまでの主流的な研究方向で、それはレーニン生誕百周年を記念して刊行された「現代独占資本主義の政治経済学」(全2巻、1970年)に代表されている。(この2巻からなる書物には研究所の主要メンバーのほとんどすべてが執筆に加っており、現代資本主義のすべての側面を網羅し、すべてのカテゴリーが検討されているので、最近のソ連の見解を知るのに役立つ)いま一つは、十年ほど前から始まり、次第に比重を高めつつあるかに見える傾向であって、資本主義諸国経済の長期発展を予測するための計量モデル分析の研究である。一方ではソ連経済の長期計画化の研究への他山の石として、他方で資本主義経済の短期変動分析から長期動態分析への関心の漸次的移行という情況変化(最近ソ連での景気研究の下火なことはいくつかの事実からうかがえる)の結果として、この潮流が今後さらに強まるだろうという感想をもった。シャピロ編「資本主義経済の予測——方法的諸問題」(1970年)は、こういった動向を反映するものとして注目される。

われわれ3人は主としてペプズネル氏を相手に、研究所の活動、日本のマルクス経済学の研究動向を中心に約1時間半ばかり意見を交換したが、一つだけ印象に残ったことを報告しておこう。それは話題が経済学研究のあり方に移った時であったが、ペプズネル氏が口火を切つてわれわれは近代経済学の批判的研究をもっとおこなう必要がある。例えば限界理論は独占価格の研究には有益であるという主旨の発言をした。いうところはオスカー・ラングの主張と大差なく、そういった意見そのものは別に珍しくもなかったが、最近邦訳された教授の著書「マルクス『資本論』と現代資本主義」やマルクス価値論擁護の立場から都留教授の報告に異論を唱

えたところから教授の立場を想像していたわれわれにはやや唐突な印象をうけたことは否定できない。質朴で卒直な人柄の教授であるから、場当り的な発言とは受けとれず、当初は妙に心にひっかかるものを感じたが、さきに素描したような研究所内部の諸潮流を背景において考えると、研究者としての氏のもう1つの心を卒直にあらわしたものではないかと思われる。

「東方学研究所」(Institute of Oriental Studies)

この研究所は市心に近いアルミヤンスキー通りに沿った静かな街区にあった。玄関正面の広場にはオベリスクの記念碑が建ち、それを囲む小さな花壇が中央にあって、左右両翼はかなりの広さの前庭が道路と建物を距てているので、研究所の内部はまことに落ち着いた静けさに包まれていた。案内してくれたルキヤノバ女史の説明では、この研究所の建物は、革命前には東洋に派遣される外交官の集会所(?)だったという由緒ある建物だそうである。訪問したのはわたくしと大内氏の2人で、われわれは早速1階の小会議室に招じ入れられた。われわれの当初の腹つもりではごく簡単な答礼訪問と考えてでかけたのであったが、先方は日本研究者を集めて、シンポジウムでは聞き足らなかった質問を用意して待っていたので、10時から午後1時までみっちり3時間シンポジウムの第2ラウンドを演ずる破目になった。この研究所はアジア・アフリカを対象とする研究所(たしか以前には一時「アジア・アフリカ研究所」と呼ばれていたことがある)で、日本研究者の数の多いことではソ連唯一の研究機関である。さきにもふれたように、ここの日本問題研究者は、たんに経済や政治部門だけでなく、社会学、言語、宗教、民族学の研究者にいたる文化諸分野の研究者を広く網羅していて、総勢約20名のメンバーを擁している。(経済関係ではデインヴィチがここの所属である)

われわれとの会合はもうかなり年輩のルキヤノバ女史を座長に、ポポフ(日本研究者にポポフ姓の人が何人もいるのでわたくしにはついに区別できなかった)、トルカチョフ氏他数名が参加したが、かねて名前を知っていたのはルキヤノバ1人であった。ここではたくさんの質問がだされた。その中には外資企業の基準は外人持株比率何%からかとか、日本の統計での剰余価値率の計算方法といった技術的な問題から日本資本主義の発展の展望という大きな問題まであった。参加者が強い関心をよせたのは、円ブロック形成の可能性如何、日本の帝国主義的対外発展の主要な方向はどこか、日本の軍国主義的発展の危険性をどの程度に評価すべきか、というシンポジウムの論議の再現であったが、かなり突込んだ質問として提出された。この問題では、戦前の封鎖的ブロックでなく、開放体制下ではもっと多面的な形態と多方向的な進出を考えなければならないこと、東南アジアの一部では限られた範囲で円は現に実質上地域的な国

際通貨として用いられているが、日本の外貨準備の増加から直ちにドルに代る円通貨圏が実現する可能性は小さいこと、日本の軍国主義的發展の可能性の評価については、1つの可能性だけを固定的にとらえるには事態ははるかに流動的で、多くの可能性をふくんでおり、支配層内部も一本の路線に固まっているわけではなくアメリカの世界政策の動向（米中接近もふくめて）と日本内部の民主勢力の消長という要因によって可變的であるという結論にほぼ落着いた。ともあれこの研究所の性格上当然とはいえ、日本の對外發展と帝國主義的動向にたいするソ連の日本研究者の関心の強さを再び知らされた。

「マルクス・レーニン主義研究所」（Institute of Marxism-Leninism）

ここはマルクス、エンゲルス、レーニンに関する文書を保管する聖地であり、他の研究所とは趣を異にしている。鉄格子の大きな正門の脇のくぐり戸から入ると、広い敷地のまん中に植込みに囲まれて4階建のいかめしい本館が建っている。正面玄関に近づくと2列に並んだ大理石の列柱で飾られたポーチの上部に「ソ連共産党中央委員会附属マルクス・レーニン主義研究所」の文字が鮮かに浮出してみえる。玄関にも建物の内部にも人の気配が感じられないでしんと静まり返っていて、いささか寒々とした霊地の中にいるような感じがしないでもない。われわれはこの本館には入らず、奥にある別棟の小じんまりした2階建の建物に案内された。われわれが訪れた3つの研究所の中では、もっとも新しく清潔で、ここは別格という感じがした。大内氏とわたくしは2階のヴィゴッキー教授の研究室に通された。マルクスの遺稿の探索を訪ソの目的の一つとされていた三宅義夫教授は、一足先に午前中から研究所で「資本論」第3巻の信用論の篇の遺稿を閲覽されていた。

ヴィゴッキー教授は見るからに学究的な感じのする物静かな人で、マルクスの遺稿の整理編集の計画や作業の現況について話してくれた。われわれ2人の到着を知って顔をたされた三宅教授の追加説明をも織り込んで記すと、研究所では長期計画で新たにマルクス・エンゲルス全集のコンプリート・テキストを刊行する予定で、これには「資本論」の原草稿がほぼ完全な形で復元される計画である（もっともその時期は未詳だが）。マルクスの原稿の文字は一般人には判読不能で研究所にはマルクスの書体解読を専門に担当する人がいて（2人とか聞いた）マルクスの原稿をタイプで清書する作業を進めている。遺稿をタイプで復元したものが研究所に備えられていて、希望者には閲覽が許される。またそのタイプされたものの複写利用も交渉次第で実現の可能性があるとのことであった。

大内氏とわたくしは残された時間を利用してヴィゴッキー教授に質問した。大内氏は「資本

論」1巻刊行の際のマルクスのプラン変更(資本蓄積論の拡張)に関する教授の見解についてただした。(これについては佐藤金三郎氏による紹介通りという回答であった)わたくしは以前「資本論」3巻15章のエンゲルスの編集について、この研究所のカズミナ氏が書いて論文のことが頭にあったので、この機会にもう少し確かめおきたいと思って教授にその旨伝えたところ、早速自室に呼んでくれた。カズミナ氏はわたしが想像していたのとは異ったタイプの女性研究者であった。通訳の能力に制約されたためか、あるいはわたくしの質問がエンゲルスの編集に疑義を提出する底意があると彼女が誤解したためかは知らないが、何度質問を重ねても「エンゲルスの編集には問題はない」と同じ言葉を繰返すばかりで、質問の要点には少しも近づかないのには閉口した。わたくしは一度に疲労を覚え、ついに根負けして質問を打切った。

(後記) 当初の予定ではこの後東ドイツと西ヨーロッパの研究所の訪問記を続けるつもりであったが、すでに大分紙数を費したので、一まずソ連で打切ることにする。ご了承を乞う次第である。

[所 報]

- 特定研究「産構研」メンバー会議(1971年10月9日午後1時より、神田校舎第2会議室) 研究幹事より 1) 研究経過報告, 2) 46年度計画案および予算案について, 3) 北九州実態調査計画について説明・質義応答が重ねられた。
- 特定研究「産構研」実態調査準備研究会
 - (I) (1971年10月12日, 午後2時半より, 生田図書館5階集会室) 栗木安延氏「日本鉄鋼業の労働力編成」
 - (II) (1971年10月16日, 午後3時より, 生田図書館4階1号室) 大友福夫氏「戦後日本の鉄鋼労働調査」
 - (III) (1971年10月19日, 教授会終了後, 生田図書館5階集会室) 三輪芳郎氏「鉄鋼業の生産力構造」
 - (IV) (1971年10月21日, 午後2時30分より, 新日本製鉄株式会社本社5階応接室) 新日鉄越智企画部副部長「新日鉄と協力会社」
- 社研定例研究会(1971年10月26日, 午後2時半より, 生田図書館5階集会室) 『社会認識の歩み』を書かれた内田義彦氏が、森鷗外の作品を中心に、萩生徂徠などとも関連させて日